

コロナ禍だからこそ、生活改善・経済の好循環に向けた、生活保障賃金の確立を！
大阪府の最低賃金（992 円/時）の大幅引き上げを！
全国一律最低賃金制度の創設と、時間額 1,500 円を求める要請書

大阪府最低賃金審議会会長 殿

大阪労働局局長 殿

● 要 請 趣 旨 ●

新型コロナウイルスの感染拡大が猛威を振っており、大阪では医療崩壊の状況が続いています。感染拡大を防ぐため活躍しているエッセンシャル・ワークの労働現場の多くを支えているのは、低賃金・不安定雇用の非正規雇用労働者であり、最低賃金の改善による賃金格差の是正と、底上げによる地域循環型経済を確立することが重要になります。

欧米ではコロナ後の経済回復を見据えて最低賃金の引き上げを行っており、米国ではバイデン大統領が連邦政府と契約する企業の最低賃金を時給 15 ドル（約 1,635 円）に引き上げる大統領令に署名し、イギリスでは、2021 年 4 月から成人（25 歳以上）の最低賃金が 8.91 ポンド（約 1,363 円）に引き上げられました。また、ドイツでも今年 10 月に時給 12 ユーロ（約 1,500 円）引き上げる方針です。

日本の地域別最低賃金は、最も高い東京（1,041 円）、次いで神奈川（1,040 円）、最も低い地域の沖縄・高知（820 円）と東京では、221 円の差があります。大阪の最低賃金は、昨年 28 円答申通りの 992 円となりましたがこの金額では、フルタイムで働いても、月額 15 万円程度の手取りしかなく、『健康で文化的な最低限度の生活』はできません。また、地域間の格差は、労働力の地方から都市部への流出として、地方では深刻な問題となっています。地域経済の再生には、地域間格差の是正と最低水準の大幅な引き上げが必要です。

全労連などが実施している「生計費試算調査」は、全国各地の都道府県で実施され、大阪では、約 1 万人分の調査で時給 1,633 円が必要と結果が出ました。“人間らしく暮らせる”ためには、全国どこでも時給 1,500 円の早期実現が必要だということが示されています。国内総生産（GDP）は、前年比 4.6%減でありリーマンショック期の 08 年度の 3.6%減を上回る戦後最悪であり、その最大の原因は低賃金状態が続く中での個人消費の低迷によるものです。だからこそ、最低賃金を大幅に引き上げることが、コロナ感染収束後の景気回復に必須の条件となり、地域間格差を解消し「だれでもどこでも安心して生活できる」日本を築いていくことが必要です。

については 2022 年の最低賃金改定にあたり、下記事項が実現されるよう、貴職のご尽力をお願い致します。

● 要 請 事 項 ●

1. 最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度の創設をめざすこと。
2. 最低賃金時間額を 1,500 円へと引き上げること。
3. 全国一律最低賃金制度は、年金支給額、下請単価、業者や農家の自家労賃などに連動させ、ナショナル・ミニマム（国民生活の最低保障）の基軸とすること。
4. 最低賃金は、時間額だけでなく、日額、月額も明示すること。

2022 年 月 日

住所

団体・代表者名

印

[取扱団体]

大阪春闘共闘委員会／全大阪労働組合総連合